

有価証券報告書

(第 83 期) 自 平成18年 1 月 1 日
至 平成18年12月31日

六甲バター株式会社

(181011)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 所有者別状況	12
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	13
(8) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況	19
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年3月29日
【事業年度】	第83期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 大川 良
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 大川 良
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋中州1番1号 日本橋和崎ビル) 六甲バター株式会社大阪支店 (大阪市淀川区宮原二丁目14番14号 新大阪グランドビル) 六甲バター株式会社名古屋支店 (名古屋市熱田区新尾頭町三丁目4番45号 第2林ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高（百万円）	32,063	32,052	31,020	32,461	35,604
経常利益（百万円）	353	612	357	541	746
当期純利益（百万円）	91	270	125	252	296
純資産額（百万円）	8,049	8,372	8,334	8,611	9,019
総資産額（百万円）	21,261	21,647	19,993	21,357	21,128
1株当たり純資産額（円）	375.84	395.31	402.70	422.89	444.90
1株当たり当期純利益（円）	4.26	12.63	5.99	12.26	14.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	37.9	38.7	41.7	40.3	42.7
自己資本利益率（％）	1.1	3.3	1.5	3.0	3.4
株価収益率（倍）	35.21	17.41	51.68	38.34	30.33
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,103	331	△39	46	26
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	182	△466	984	△122	△95
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△148	△56	△1,214	△443	△139
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	2,413	2,221	1,952	1,434	1,223
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	553 (420)	546 (436)	530 (447)	513 (444)	504 (472)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第80期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

4. 第83期より、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	31,931	31,751	30,629	32,132	35,321
経常利益 (百万円)	315	639	382	602	751
当期純利益 (百万円)	81	304	114	309	344
資本金 (百万円)	2,843	2,843	2,843	2,843	2,843
発行済株式総数 (株)	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125
純資産額 (百万円)	7,932	8,290	8,241	8,587	9,043
総資産額 (百万円)	21,102	21,437	19,705	21,130	21,026
1株当たり純資産額 (円)	370.38	391.43	398.19	421.71	446.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	7.50 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	3.79	14.26	5.47	15.06	16.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	38.7	41.8	40.6	43.0
自己資本利益率 (%)	1.0	3.8	1.4	3.7	3.9
株価収益率 (倍)	39.57	15.43	56.65	31.21	26.11
配当性向 (%)	—	35.1	91.4	33.2	44.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	512 (321)	503 (333)	490 (344)	477 (350)	468 (386)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第80期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第83期より、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

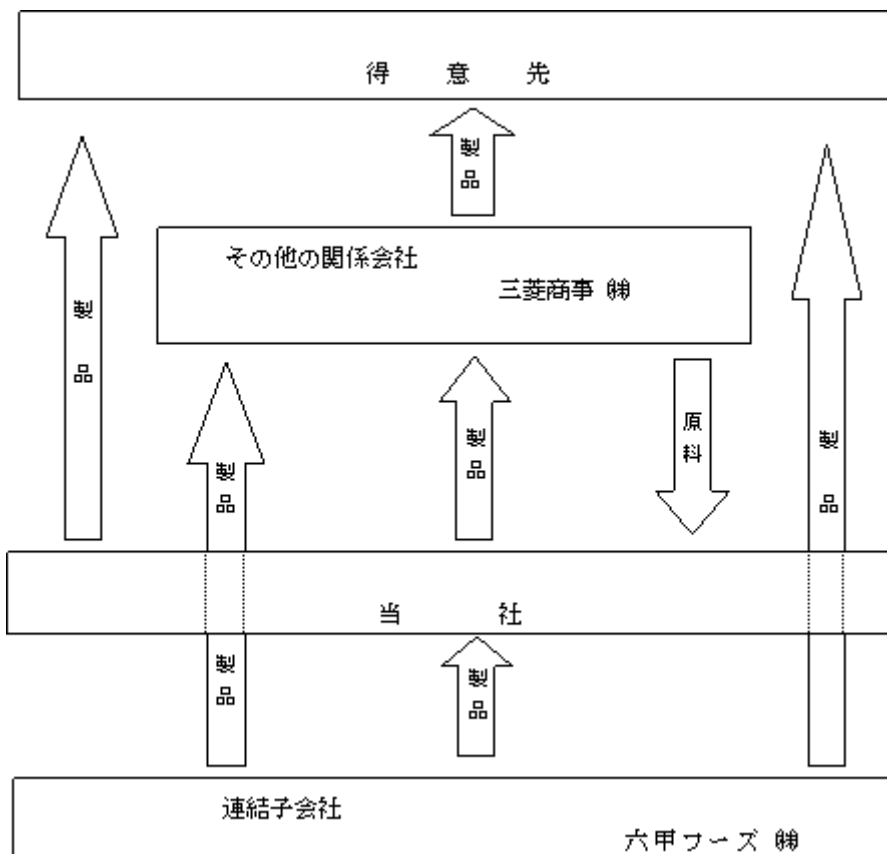
昭和23年12月	資本金200万円で平和油脂工業株式会社として創立し、マーガリン製造を開始
昭和25年10月	商号を平和商事株式会社に変更
昭和29年7月	商号を六甲バター株式会社に改称
昭和33年11月	オーストラリアから原料チーズを輸入し、プロセスチーズ製造を開始
昭和36年4月	兵庫県明石市に明石工場を開設
昭和38年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年2月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和41年12月	兵庫県加古郡稲美町に稲美工場を開設
昭和46年1月	三菱商事株式会社と全面的な販売提携
昭和51年10月	兵庫県明石市に現連結子会社六甲フーズ株式会社（資本金2,000万円）を設立し、ナッツ加工専門工場を開設（同社に賃貸中）
昭和52年4月	大阪市北区（現 大阪市淀川区）に大阪支店を開設
昭和54年4月	名古屋市熱田区に名古屋支店を開設
昭和59年3月	兵庫県加西市に加西工場を開設（現連結子会社六甲フーズ株式会社に賃貸中）
昭和60年12月	本社新社屋竣工
平成元年5月	神戸市中央区に連結子会社株式会社フロマージュ六甲（資本金3,000万円）を設立し、レストランを開業
平成元年12月	スイス、リンツ&シュプルングリー社と同社製チョコレート商品の日本における独占輸入販売契約を締結、平成2年4月より同品の販売を開始
平成6年8月	長野県南佐久郡臼田町（現 長野県佐久市）に長野工場を開設
平成12年11月	ISO 9001を稲美工場及び長野工場において認証取得
平成13年8月	ISO 14001を稲美工場、長野工場、本社及び連結子会社である六甲フーズ株式会社明石工場、加西工場において認証取得
平成17年9月	連結子会社株式会社フロマージュ六甲を解散

3 【事業の内容】

当社グループは、チーズ、ナッツ、デザート等の食品の製造販売及びチョコレートの輸入販売を主な事業内容としております。チーズについては当社が製造販売しており、ナッツについては連結子会社六甲フーズ㈱が製造し、当社及び連結子会社六甲フーズ㈱が販売しております。デザートについてはその一部を連結子会社六甲フーズ㈱が製造しており、残る一部は下請会社より仕入れ、当社が販売しております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュブルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。なお、チョコレートを除く製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事㈱を通じて行っております。

なお、当社の関連会社であります㈱北海道チーズセンターは、平成18年3月31日開催の同社臨時株主総会において平成18年6月30日をもって解散することを決議し、同年清算終了しております。

事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 六甲フーズ㈱	兵庫県 明石市	20,000	食品 製造販売業	100	当社が販売するナッツ・デザート等の製造の他、一部地域でナッツの販売を行っております。 土地及び建物は当社が賃貸しております。 当社役員3名従業員2名が役員を兼務しております。

(注) 1. 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

2. 上記会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

名称	事項
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。 2. 住所等については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 関連当事者との取引」に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年12月31日現在

事業部門	従業員数（人）
製造部門	303 (438)
販売部門	154 (24)
管理部門	25 (6)
その他部門	22 (4)
合計	504 (472)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
468 (386)	45.5	23.7	6,728,986

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与の計算には臨時雇用者は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和33年9月に結成され日本労働組合総連合会に加盟しており、平成18年12月31日現在の組合員数は369名であります。

また連結子会社六甲フーズ㈱の労働組合は平成9年2月に結成され上部団体には加盟しておらず、平成18年12月31日現在の組合員数は25名であります。

当社及び六甲フーズ㈱の労使関係はいずれも円満で特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資、国内生産の増大および堅調な輸出に支えられ、ゆるやかな回復基調で推移いたしました。一方個人消費につきましては、雇用環境の改善はみられましたものの、力強さに欠ける状況が続きました。

食品業界におきましては、なお一層の安全・安心の確保が求められるとともに、海外原料相場の高値推移や需要の頭打ち、さらには企業間競争の激化など、厳しい状況が続きました。

当社グループの主力分野でありますチーズ業界におきましては、国内市場の伸び悩みの中で、値上がりの続いていた輸入原料チーズの外貨建価格にはやや一服感がでたものの、為替相場の円安傾向による原価上昇が続きました。

このような状況の中で、当社グループは「おいしさを追求する企業」をめざし、販売の促進、新製品の開発などにより、売上高は35,604百万円となり、前連結会計年度に比し9.7%の増収となりました。利益につきましては、売上の増大、一部製品の値上げ、原価低減への注力などにより、経常利益は746百万円となり、前連結会計年度に比し37.9%の増益となりました。また、当期純利益は296百万円となり、前連結会計年度に比し17.6%の増益となりました。

部門別の営業概要については次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、主力製品のベビーチーズが順調に売上を伸ばしました。また、新製品として「4種のブレンド大きいスライス10枚入」、「4種のブレンド大きいとろけるスライス10枚入」、「クリームチーズ6P」、「本わさび入りスモークチーズ70g」などを発売いたしました。その結果、売上高は31,324百万円となり、前連結会計年度に比し11.6%の増収となりました。

ナッツ部門におきましては、売上高は1,336百万円となり、前連結会計年度に比し5.6%の減収となりました。

デザート部門におきましては、売上高は1,437百万円となり、前連結会計年度に比し15.2%の減収となりました。

チョコレート部門におきましては、ハイカカオチョコレートのブームが続き、売上高は1,432百万円となり、前連結会計年度に比し19.8%の増収となりました。

その他の部門におきましては、売上高は74百万円となり、前連結会計年度に比し5.6%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは26百万円の収入（前連結会計年度は46百万円の収入）となりました。

主な要因は減価償却費と税金等調整前当期純利益の増加による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは95百万円の支出（前連結会計年度は122百万円の支出）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは139百万円の支出（前連結会計年度は443百万円の支出）となりました。主な要因は配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,223百万円（前連結会計年度末は1,434百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における部門別の生産実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	31,445,694	114.9
ナッツ	1,398,661	94.8
デザート	714,049	81.1
合計	33,558,405	112.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	1,826,704	112.2
ナッツ	32,747	65.8
デザート	361,284	61.1
チョコレート	1,321,405	133.2
その他	61,664	120.0
合計	3,603,806	108.8

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における部門別の販売実績は次のとおりであります。

部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
チーズ	31,324,166	111.6
ナッツ	1,336,562	94.4
デザート	1,437,358	84.8
チョコレート	1,432,396	119.8
その他	74,050	94.4
合計	35,604,534	109.7

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事㈱	26,610,589	82.0	29,591,952	83.1

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済につきましては、引き続き景気は回復基調にあると見込まれますが、個人消費の大きな伸びは期待できないものと考えられます。

チーズ業界にありましては、国際的な乳製品需要の高まりや、地球温暖化に起因する異常気象の影響から輸入原料チーズ価格は再び値上がりに転じており、今後も原価上昇の流れは避けられない厳しい情勢が予想されます。

当社グループといたしましては、このような環境のもと、「おいしさを追求する企業」として、お客様との関係をなお一層大切にし、新製品の開発、売上の拡大、コストの低減に努め、需要の創造と付加価値の創出をめざしてゆく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

(1) 主要原材料の市況変動に係るもの

当社グループが生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、海外生産地における気候や国際的な乳製品需給等の条件によって、価格が変動することがあります。当社グループでは、購入契約の方法、時期等を十分検討して対処しておりますが、その価格動向が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動に係るもの

当社グループが生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、外貨建債務の一部について為替先物予約取引を行っておりますが、為替レートの変動は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場競争状況に係るもの

当社グループは、事業を展開する多くの市場において厳しい競争に直面しております。そのため、当社グループでは競争優位を得べく新製品の開発、発売に努めておりますが、厳しい価格競争にさらされております。価格競争は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性に係るもの

近年、食品業界におきましては、遺伝子組換え問題、無認可添加物問題、BSEの発生や鳥インフルエンザ事件などにより、消費者の食の安全・安心に対する関心が一層高まっております。当社グループでは、食の安全性については最重要課題と位置付け、「品質マネジメントISO-9001:2000規格」を認証取得し、原材料・製品の自主検査体制や原材料の調達から製造工程に至る履歴確認等を行い、品質管理の強化に努めております。しかしながら、当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は「健康で明るく楽しい食文化の創造と実践」を基本方針として、お客様の満足に答えるべく顧客志向に徹した価値ある商品を提供できるよう研究開発に取り組んでおります。この中で目標達成のために、おいしさの追求、新技術への挑戦、安全の確保、健康への対応、コストの低減、環境保全への対応に留意して活動しております。研究開発部門は的確且つ迅速な顧客ニーズ、ウォンツの発掘から生み出される商品開発ならびに斬新且つ創造的な技術シーズに基づいた素材開発の両面から開発テーマについて、営業、技術開発、生産の各部門が一体となって新製品開発、技術開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な新製品として「4種のブレンド大きいスライス10枚入」、「4種のブレンド大きいとろけるスライス10枚入」、「クリームチーズ6P」、「本わさび入りスモークチーズ70g」などを発売いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は173百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、有価証券の減損、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、退職給付債務の認識、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社の経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。しかし、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は21,128百万円となり、前連結会計年度末と比べ228百万円減少いたしました。保有株式の時価下落による投資有価証券の減少及び減価償却による有形固定資産の減少が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における「負債の部」の残高は12,109百万円となり、前連結会計年度末と比べ637百万円減少いたしました。流動負債「その他」の減少及び退職給付引当金の減少が主な要因であります。流動負債「その他」の減少の要因につきましては前連結会計年度末において流動負債「その他」に含まれていた繰延ヘッジ利益が会計基準の変更に伴い「純資産の部」に移行したことであります。

(純資産)

当連結会計年度末における「純資産の部」の残高は9,019百万円となり、前連結会計年度末の「資本の部」と比べ408百万円増加いたしました。会計基準の変更に伴い繰延ヘッジ損益が「純資産の部」に組み込まれたことと利益剰余金が増大したことが主な要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3,142百万円(9.7%)増収の35,604百万円となりました。これは、チーズ部門において一部製品の値上を行ったにもかかわらず、主力製品であるベビーチーズ4個入り等が順調に販売量を拡大したことでチョコレート部門の売上が伸びたことに起因しております。ナッツ部門並びにデザート部門におきましてはその売上高は前連結会計年度を下回りました。

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ205百万円(37.9%)増益の746百万円となりました。これは、チーズ部門において一部製品の値上を行ったこと、また値上を行ったにもかかわらず販売量を拡大したことによっております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当金の支払いに資金を充当しております。

② 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入により、必要とする資金を調達しております。

③ キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、事業の状況の1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載の通りです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は264百万円で、その主なものは稲美工場におけるチーズ製造設備であります。設備資金は、全額自己資金をもって充当いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
本社 (神戸市中央区)	食品 製造販売業	統括業務施設	70,739	1,837	232 (841)	30,039	102,848	49(11)
稲美工場 (兵庫県加古郡稲美町)	食品 製造販売業	乳製品 製造設備	466,137	834,021	505,003 (36,265)	60,964	1,866,127	263(306)
長野工場 (長野県佐久市)	食品 製造販売業	乳製品 製造設備	191,886	287,678	187,369 (8,156)	3,595	670,528	32(35)
明石工場 (兵庫県明石市)	食品 製造販売業	ナッツ 製造設備	25,576	468	14,110 (3,503)	112	40,268	—(—)
加西工場 (兵庫県加西市)	食品 製造販売業	デザート 製造設備	84,199	575	263,431 (16,779)	—	348,207	—(—)
東京支店 他6支店営業所	食品 製造販売業	食品 販売設備	9,488	3,594	22,454 (131)	7,350	42,888	124(18)

(2) 国内子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
六甲フーズ㈱	明石工場 (兵庫県明石市)	食品 製造販売業	ナッツ 製造設備	3,928	22,510	—	1,317	27,756	19 (55)
六甲フーズ㈱	加西工場 (兵庫県加西市)	食品 製造販売業	デザート 製造設備	—	—	—	—	—	17 (26)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3. 従業員数欄()外数は、臨時雇用者数であります。

4. 提出会社の明石工場及び加西工場の「建物及び構築物」、「土地」は連結子会社六甲フーズ㈱に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末現在で確定している重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

また、重要な設備の除却、売却の予定はありません。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
提出会社 稲美工場	兵庫県 加古郡 稲美町	食品製造 販売業	乳製品 製造設備	2,100,000	—	自己資金及び借入金	平成19年 5月	平成19年 12月	160トン/ 月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	株大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	21,452,125	21,452,125	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月7日 (注)	—	21,452,125	—	2,843,203	△1,607,959	800,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	3	87	—	1	4,202	4,300	—
所有株式数 (単元)	—	3,060	405	6,484	—	2	11,095	21,046	406,125
所有株式数の 割合(%)	—	14.54	1.92	30.81	—	0.01	52.72	100.00	—

(注) 自己名義株式は1,181,591株であり、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中に1,181単元及び591株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,179,591株であります。

また、株式会社証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,218	15.00
Q B B 持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,216	5.67
六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,179	5.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	993	4.63
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	853	3.98
塚本産業有限会社	神戸市中央区神仙寺通一丁目2番10号	636	2.97
六甲バター従業員持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	481	2.25
塚本 哲夫	神戸市中央区	437	2.04
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	401	1.87
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	398	1.86
計		9,816	45.76

(注) 1. 上記住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,179,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,867,000	19,867	—
単元未満株式	普通株式 406,125	—	—
発行済株式総数	21,452,125	—	—
総株主の議決権	—	19,867	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数4個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口 通一丁目3番13号	1,179,000	—	1,179,000	5.50
計	—	1,179,000	—	1,179,000	5.50

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株が(議決権の数2個)あります。

なお、当該株式数は、前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得及び旧商法221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年4月24日)での決議状況 (取得期間 平成18年5月1日～平成18年6月30日)	120,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	79,000	32,811,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	41,000	27,189,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.2	45.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	34.2	45.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成一年一月一日)での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	15,112	6,475,308
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	2,502	1,074,739
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,061	1,072,257	693	196,520
保有自己株式数	1,179,591	—	1,181,400	—

(注) 1. 当期間の「その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)」欄には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。

2. 当期間の「保有自己株式数」欄には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取による取得株式数及び単元未満株の売渡請求による処分株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し、まず安定的な配当を継続することが配当政策上最重要であり、さらに、今後の企業体質の強化及び安定的な利益確保のために内部留保を充実させることが必要であると考えております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては1株当たり7.5円の配当を実施することいたしました。この結果、配当性向は44.2%となります。

当社は、「当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年3月29日 定時株主総会決議	152	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高 (円)	255	251	348	539	492
最低 (円)	125	141	218	301	390

(注) 最高・最低株価は、いずれも(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	430	435	431	465	472	492
最低 (円)	391	400	418	431	455	435

(注) 最高・最低株価は、いずれも(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		塚本 哲夫	昭和17年2月13日生	昭和39年4月 当社入社 同 49年2月 当社取締役就任 同 52年3月 当社常務取締役就任 同 54年3月 当社取締役副社長就任 同 54年12月 六甲フーズ株式会社代表取締役社長就任 同 56年3月 当社代表取締役副社長就任 同 60年3月 当社代表取締役社長就任(現) 平成3年9月 塚本産業有限会社代表取締役社長就任(現)	平成19年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	438
常務取締役	経営企画グループ 情報システムグループ 品質保証グループ担当	大濱 計介	昭和19年2月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 当社社長室長 同 7年3月 当社取締役就任 当社総務部長 同 11年3月 当社経営企画グループ長 同 15年3月 当社常務取締役就任(現) 当社経営企画グループ、情報システムグループ、品質保証グループ担当(現)	同上	40
常務取締役	管理本部長	阿部 茂樹	昭和19年10月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 当社経理部長 同 7年3月 当社取締役就任 同 15年3月 当社常務取締役就任(現) 当社管理本部長(現)	同上	43
常務取締役	生産開発本部長	三木 卓	昭和18年10月13日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年7月 当社技術部長 同 7年3月 当社取締役就任 当社開発部長 同 9年3月 当社技術グループ長 同 11年7月 当社研究開発グループ長 同 15年3月 当社常務取締役就任(現) 当社生産開発本部長(現)	同上	33
常務取締役	営業本部長	稲田 均	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年4月 当社名古屋支店長 同 15年3月 当社取締役就任 当社東京支店長 同 19年1月 当社営業本部長(現) 同 19年3月 当社常務取締役就任(現)	同上	15
取締役	人事総務グループ長	松江 勇吉	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年7月 三菱商事株式会社関西支社食料部部長代行 同 15年3月 当社取締役就任(現) 当社営業本部副本部長兼営業管理グループ長 同 16年4月 当社営業本部副本部長兼業務用企画グループ長兼営業管理室長 同 17年4月 当社営業本部副本部長兼業務用企画グループ長 同 19年1月 当社人事総務グループ長(現)	同上	10
取締役	技術開発所 所長	中山 正夫	昭和27年8月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 当社技術開発研究所所長(現) 同 19年3月 当社取締役就任(現)	同上	10
取締役	生産管理グループ長兼 生産グループ長	三宅 宏和	昭和27年11月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産管理グループ長 同 19年1月 当社生産管理グループ長兼生産グループ長(現) 同 19年3月 当社取締役就任(現)	同上	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京支店長	岡田 隆	昭和28年7月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社東京支店副支店長 同 19年1月 当社東京支店長 (現) 同 19年3月 当社取締役就任 (現)	同上	10
取締役	マーケティンググループ長兼家庭用企画グループ長	中島 雅一	昭和28年9月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 当社関東北営業所所長 同 17年4月 当社大阪支店長 同 19年1月 当社マーケティンググループ長兼家庭用企画グループ長 (現) 同 19年3月 当社取締役就任 (現)	同上	10
取締役		塚本 晴之	昭和20年1月8日生	昭和47年7月 当社入社 平成元年3月 当社取締役就任 同 5年3月 当社常務取締役就任 同 13年3月 六甲フーズ株式会社代表取締役社長就任 (現) 同 15年3月 当社専務取締役就任 同 17年3月 当社取締役就任 (現)	同上	72
取締役		中川 英二	昭和31年11月10日生	昭和54年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年10月 三菱商事株式会社メルボルン支店生活産業部長 同 16年3月 当社取締役就任 (現) 同 16年4月 三菱商事株式会社食品本部酪農食品ユニットマネージャー (現)	同上	—
監査役 (常勤監査役)		奥村 昭男	昭和17年8月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業企画室長兼営業管理室長 同 7年3月 当社取締役就任 同 9年3月 当社業務用事業部長 同 13年3月 当社常勤監査役就任 (現)	平成16年 3月30日 開催の定 時株主総 会から4 年間	34
監査役		大東 敏男	昭和9年9月8日生	昭和28年5月 中外商業株式会社入社 同 30年1月 当社入社 同 49年2月 当社経理部長 同 54年3月 当社取締役就任 同 62年3月 当社常務取締役就任 平成3年3月 当社専務取締役就任 同 9年3月 当社相談役就任 同 10年3月 当社常勤監査役就任 同 11年3月 当社監査役就任 (現)	同上	36
監査役		今津 龍三	昭和29年10月22日生	平成9年1月 今津株式会社代表取締役社長就任 (現) 同 10年3月 当社監査役就任 (現)	同上	330
監査役		佐藤 容子	昭和27年7月27日生	平成3年4月 第二東京弁護士会登録 同 9年4月 神戸弁護士会登録 同 9年4月 佐藤法律事務所所属 同 16年3月 当社監査役就任 (現)	同上	—
計						1,093

- (注) 1. 取締役中川英二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役今津龍三及び佐藤容子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役塚本晴之は、取締役社長塚本哲夫の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

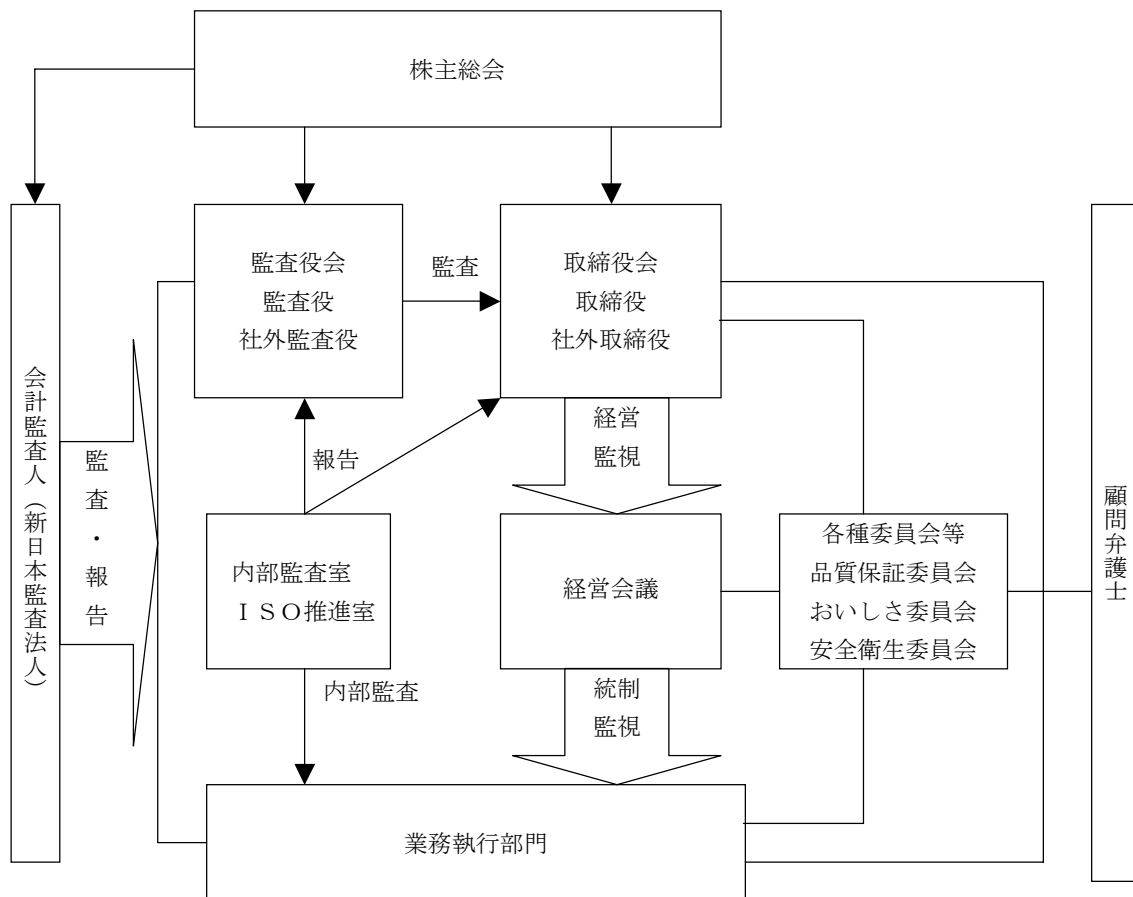
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、市場原理に則り公正かつ透明に、株主・投資者はもとより経済社会全体に対して社会的責任を果たしながら、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。そのため、株主の基本的な権利を尊重するとともに株主を平等に扱い、また株主以外の利害関係者との円滑な関係を構築し、更にはすべての利害関係者に迅速かつ正確な情報開示が行えるよう、取締役会、監査役会による経営の監督機能を充実させます。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、平成18年12月31日現在、監査役4名で構成されており、うち社外監査役が2名であります。監査役は取締役会並びに経営会議等に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。取締役会は平成18年12月31日現在、取締役12名で構成されており、うち社外取締役が1名であります。



②機関の内容、内部統制の状況及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定する機関として、基本的には全監査役も出席のもと、毎月1回定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を召集できる体制となっております。また、常勤取締役並びに常勤監査役が出席する経営会議が設置され、取締役会の事前審議機関として機能し、経営全般にわたる様々な検討を行い、業務執行の迅速化に務めております。

監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役は、取締役会のみならず経営会議等重要な会議に出席し、取締役の監督とともに適宜、提言、助言を行っております。また、毎月1回開催される監査役会でも監査計画に基づき厳格に監査活動を行いコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するよう努めております。

社内監査部門としては、内部監査室を設置し社内業務監査を継続的に実施しております。また、ISO-9001およびISO-14001のプロセス管理についてもISO推進室が定期的に内部監査を実施しております。

③内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

- ・ 内部監査は、内部監査室（専従1名）とISO推進室（専従1名）が担当しております。
- ・ 内部監査は、社長承認を得た年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門の業務が法令及び社内諸規定に従い適正かつ効率的に運用されているかどうかチェックするとともに業務改善につながる内部監査を行うよう努めております。
- ・ 内部監査の結果は、社長並びに監査役及び関係部門に適宜報告しております。
- ・ 監査役監査は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社については、営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査しております。
- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	西田 隆行	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	清水 万里夫	新日本監査法人

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名 会計士補 5名
- ・ 監査役会、内部監査室及び会計監査人との間では監査の信頼性、妥当性向上に向けて、連携の強化を図っております。

④会社と会社の社外取締役及び社外監査人との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役中川英二は、当社のその他の関係会社である三菱商事株式会社の従業員であります。
- ・ 社外監査役今津龍三は、当社の取引先である今津株式会社の代表取締役であります。
- ・ 社外監査役佐藤容子は、当社が顧問契約を締結している法律事務所に所属する弁護士であります。

(3) リスク管理体制の整備状況等

当社グループは、食品会社として、食の安全性については最重要課題と位置付け、「品質マネジメントISO 9001:2000規格」を認証取得し、原材料及び製品の自主検査体制や原材料の調達から製造工程に至る履歴確認等を行うと共に、原材料の仕入業者からは「食品衛生法」等の関連法規に違反していない旨の証明書を受領しております。

また、財政状態及び経営成績に影響を及ぼすリスクとしては、当社グループの生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、国際的な乳製品需給や為替相場の変動が原料コストに大きく影響します。これらに対して、原料の購入契約の方法や時期を十分検討し、また為替相場の変動には外貨建債務の一部につき為替予約を行う等の対策を講じております。

(4) 役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額	137百万円
社外取締役の年間報酬総額	1百万円
監査役の年間報酬総額	24百万円
計	163百万円

(5) 監査報酬の内容

新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬	19百万円
上記以外の報酬	4百万円

(6) 取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第82期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第83期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第82期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第82期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び第83期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		当連結会計年度末 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,501,911		2,129,485
2. 受取手形及び売掛金			8,420,307		8,489,870
3. たな卸資産			2,428,219		3,182,728
4. 繰延税金資産			377,822		358,761
5. その他			721,211		863,280
貸倒引当金			△947		△39,364
流動資産合計			14,448,525	67.7	14,984,762
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2				
1. 建物及び構築物		3,897,510		3,908,608	
減価償却累計額		△3,006,819	890,690	△3,056,652	851,956
2. 機械装置及び運搬具		7,710,670		7,626,176	
減価償却累計額		△6,371,622	1,339,048	△6,475,491	1,150,685
3. 土地			992,602		992,602
4. その他		575,007		615,426	
減価償却累計額		△502,488	72,519	△512,045	103,380
有形固定資産合計			3,294,860	15.4	3,098,624
(2) 無形固定資産			12,862	0.0	12,620
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		1,498,187		1,122,891
2. 長期貸付金			9,483		6,694
3. 繰延税金資産			619,018		420,352
4. その他			1,600,394		1,685,091
貸倒引当金			△125,640		△202,314
投資その他の資産合計			3,601,443	16.9	3,032,716
固定資産合計			6,909,165	32.3	6,143,961
資産合計			21,357,691	100.0	21,128,723

		前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		当連結会計年度末 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,731,962		3,869,239	
2. 短期借入金		1,870,000		1,870,000	
3. 未払法人税等		192,020		98,436	
4. 未払費用		2,464,619		2,655,006	
5. その他		1,121,312		465,333	
流動負債合計		9,379,915	43.9	8,958,014	42.4
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		2,872,225		2,648,113	
2. 役員退職慰労引当金		493,211		—	
3. 長期未払金		—		503,105	
4. その他		1,200		200	
固定負債合計		3,366,637	15.8	3,151,418	14.9
負債合計		12,746,552	59.7	12,109,433	57.3
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,843,203	13.3	—	—
II 資本剰余金		2,407,959	11.3	—	—
III 利益剰余金		3,160,307	14.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		531,968	2.5	—	—
V 自己株式	※4	△332,299	△1.6	—	—
資本合計		8,611,139	40.3	—	—
負債及び資本合計		21,357,691	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,843,203	13.5
2. 資本剰余金		—	—	2,408,609	11.4
3. 利益剰余金		—	—	3,355,156	15.9
4. 自己株式		—	—	△370,513	△1.8
株主資本合計		—	—	8,236,455	39.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	353,347	1.7
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	429,487	2.0
評価・換算差額等合計		—	—	782,834	3.7
純資産合計		—	—	9,019,290	42.7
負債純資産合計		—	—	21,128,723	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			32,461,701	100.0	35,604,534	100.0	
II 売上原価			19,952,342	61.5	21,679,160	60.9	
売上総利益			12,509,359	38.5	13,925,374	39.1	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※3		12,093,517	37.2	13,210,354	37.1	
営業利益			415,841	1.3	715,020	2.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		23,910			34,693		
2. 受取配当金		9,859			21,551		
3. 為替差益		123,433			17,418		
4. 受取保険金		3,534			7,340		
5. 受取補償金		21,730			—		
6. その他		18,476	200,945	0.6	20,762	101,765	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		21,643			22,872		
2. たな卸資産廃棄損		46,884			38,579		
3. その他		6,748	75,277	0.2	8,461	69,913	0.2
経常利益			541,509	1.7		746,872	2.1
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		222			7,541		
2. 営業譲渡益		10,000			—		
3. 投資有価証券売却益		61,757	71,980	0.2	41,224	48,766	0.1
VII 特別損失							
1. 貸倒引当金繰入		87,630			142,264		
2. 固定資産廃棄損	※2	15,916			21,355		
3. ゴルフ会員権評価損		6,000			—		
4. 減損損失	※4	—			52,366		
5. 投資有価証券評価損		—			1,345		
6. その他		1,884	111,430	0.3	—	217,331	0.6
税金等調整前当期純利益			502,059	1.6		578,307	1.6
法人税、住民税及び事業税		321,051			235,386		
法人税等調整額		△71,219	249,831	0.8	46,259	281,645	0.8
当期純利益			252,227	0.8		296,662	0.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,407,959
II 資本剰余金期末残高			2,407,959
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,023,304
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		252,227	252,227
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		103,482	
2. 連結除外による減少高		11,743	115,225
IV 利益剰余金期末残高			3,160,307

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	2,843,203	2,407,959	3,160,307	△332,299	8,079,170
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△101,812	—	△101,812
当期純利益	—	—	296,662	—	296,662
自己株式の取得	—	—	—	△39,286	△39,286
自己株式の処分	—	649	—	1,072	1,722
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	649	194,849	△38,214	157,285
平成18年12月31日 残高	2,843,203	2,408,609	3,355,156	△370,513	8,236,455

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	531,968	—	531,968	8,611,139
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△101,812
当期純利益	—	—	—	296,662
自己株式の取得	—	—	—	△39,286
自己株式の処分	—	—	—	1,722
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△178,621	429,487	250,865	250,865
連結会計年度中の変動額合計	△178,621	429,487	250,865	408,151
平成18年12月31日 残高	353,347	429,487	782,834	9,019,290

（注）平成18年3月30日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		502,059	578,307
2. 減価償却費		413,989	387,517
3. 貸倒引当金の増減額		98,617	115,091
4. 退職給付引当金の増減額		△109,135	△224,111
5. 役員退職慰労引当金の増減額		38,998	9,893
6. 減損損失		—	52,366
7. 固定資産廃棄損		15,916	21,355
8. 投資有価証券評価損		—	1,345
9. 投資有価証券売却損益		△61,757	△41,224
10. 受取利息及び受取配当金		△33,769	△56,244
11. 為替差損益		△123,433	△17,418
12. 支払利息		21,643	22,872
13. 売上債権の増減額		△716,393	△69,562
14. たな卸資産の増減額		△42,447	△754,509
15. その他流動資産の増減額		69,206	△7,188
16. その他固定資産の増減額		△538,685	△84,455
17. 仕入債務の増減額		453,248	137,277
18. 未払費用の増減額		230,360	190,236
19. その他		120,992	60,966
小計		339,408	322,511
20. 利息及び配当金の受取額		33,769	56,244
21. 利息の支払額		△21,733	△23,593
22. 法人税等の支払額		△304,625	△329,113
営業活動によるキャッシュ・フロー		46,819	26,049

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△1,823,137	△1,391,085
2. 定期預金の払戻による収入		1,543,731	1,552,382
3. 有形固定資産の取得による支出		△329,799	△374,777
4. 投資有価証券の取得による支出		△113,356	△40,889
5. 投資有価証券の売却による収入		609,248	155,355
6. 短期貸付金の収支		2,818	3,065
7. その他		△11,743	100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△122,237	△95,849
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払による支出		△102,628	△101,818
2. 短期借入れによる収入		580,000	440,000
3. 短期借入金の返済による支出		△800,000	△440,000
4. 自己株式の取得による支出		△121,246	△37,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		△443,875	△139,382
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,135	△1,947
V 現金及び現金同等物の増減額		△518,158	△211,130
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,952,942	1,434,784
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,434,784	1,223,654

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、六甲フーズ㈱と㈱フロマージュ六甲の2社であります。なお、㈱フロマージュ六甲は、当連結会計年度において清算会社となったため、解散日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結していません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社は、㈱北海道チーズセンターの1社であります。連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ・デリバティブ 時価法 ・たな卸資産 商品製品 先入先出法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 仕掛品 先入先出法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産は定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ・ 貸倒引当金は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、六甲フーズ㈱の1社であり連結されております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社は、㈱北海道チーズセンターの1社であります。連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。 なお、㈱北海道チーズセンターは当連結会計年度において清算会社となっております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ・デリバティブ 同左 ・たな卸資産 商品製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ・ 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,112,835千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ・ 役員退職慰労引当金は内規に基づく期末要支給額を計上しております。 <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。 ・ ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 ・ ヘッジ有効性評価の方法…実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。 <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職給付引当金 同左 ・ 当社グループは当連結会計年度に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分について固定負債の「長期未払金」として表示しております。 <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ会計の方法 同左 ・ ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ・ ヘッジ有効性評価の方法…同左 <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(8) 期末日手形の処理 当連結会計年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は52,362千円であります。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は生じておりません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 期末日手形の処理 当連結会計年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は40,803千円であります。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p> <p>8. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは生じておりません。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が52,366千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は8,589,802千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他固定資産の増減額」(前連結会計年度 △153,544千円)は、当連結会計年度においては金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割につきましては「販売費及び一般管理費」に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が33,227千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	当連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																										
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,000千円	<p>※1 _____</p>																																								
投資有価証券(株式)	6,000千円																																										
<p>※2 有形固定資産のうち下記のものには取引保証(極度額570,000千円(株UFJ銀行370,000千円、三菱商事(株)200,000千円))の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">簿価</td> <td style="text-align: right;">470,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">907,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,098</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のものには取引保証(極度額470,000千円(三菱商事(株)230,000千円、(株)三井住友銀行240,000千円))の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">簿価</td> <td style="text-align: right;">101,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,712</td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	470,690千円	機械装置及び運搬具	〃	907,468	土地	〃	28,939			1,407,098	建物及び構築物	簿価	101,803千円	土地	〃	35,909			137,712	<p>※2 有形固定資産のうち下記のものには取引保証(極度額570,000千円(株三菱東京UFJ銀行370,000千円、三菱商事(株)200,000千円))の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">簿価</td> <td style="text-align: right;">458,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">823,863</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311,524</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のものには取引保証(極度額470,000千円(三菱商事(株)230,000千円、(株)三井住友銀行240,000千円))の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">簿価</td> <td style="text-align: right;">100,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,942</td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	458,721千円	機械装置及び運搬具	〃	823,863	土地	〃	28,939			1,311,524	建物及び構築物	簿価	100,033千円	土地	〃	35,909			135,942
建物及び構築物	簿価	470,690千円																																									
機械装置及び運搬具	〃	907,468																																									
土地	〃	28,939																																									
		1,407,098																																									
建物及び構築物	簿価	101,803千円																																									
土地	〃	35,909																																									
		137,712																																									
建物及び構築物	簿価	458,721千円																																									
機械装置及び運搬具	〃	823,863																																									
土地	〃	28,939																																									
		1,311,524																																									
建物及び構築物	簿価	100,033千円																																									
土地	〃	35,909																																									
		135,942																																									
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式21,452,125株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																										
<p>※4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,089,540株であります。</p>	<p>※4 _____</p>																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,803,761千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,160,407千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,654,639千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271,183千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,998千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,013千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,278</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,916</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は162,858千円であります。</p> <p>※4 _____</p>	荷造運送費	1,803,761千円	販売促進費	6,160,407千円	給与諸手当	1,654,639千円	退職給付費用	271,183千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,998千円	建物及び構築物	6,013千円	機械装置及び運搬具	8,278	その他	1,624		15,916	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,972,501千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7,025,047千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,617,590千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">226,974千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,500千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,355</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は173,086千円であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">デザート 製造設備</td> <td>建物及び 構築物</td> <td rowspan="2">兵庫県 加西市</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>兵庫県 加古郡 稲美町</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、また、遊休資産については個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>デザート製造設備については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、遊休資産については当連結会計年度において、使用の見込がなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,366千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,053千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,366</td> </tr> </table> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整をおこなうことにより算出しております。</p>	荷造運送費	1,972,501千円	販売促進費	7,025,047千円	給与諸手当	1,617,590千円	退職給付費用	226,974千円	貸倒引当金繰入額	38,500千円	建物及び構築物	4,298千円	機械装置及び運搬具	15,605	その他	1,451		21,355	用途	種類	場所	デザート 製造設備	建物及び 構築物	兵庫県 加西市	機械装置及び 運搬具等	遊休資産	機械装置及び 運搬具	兵庫県 加古郡 稲美町	建物及び構築物	9,053千円	機械装置及び運搬具	39,501	その他	3,811	合計	52,366
荷造運送費	1,803,761千円																																																						
販売促進費	6,160,407千円																																																						
給与諸手当	1,654,639千円																																																						
退職給付費用	271,183千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	38,998千円																																																						
建物及び構築物	6,013千円																																																						
機械装置及び運搬具	8,278																																																						
その他	1,624																																																						
	15,916																																																						
荷造運送費	1,972,501千円																																																						
販売促進費	7,025,047千円																																																						
給与諸手当	1,617,590千円																																																						
退職給付費用	226,974千円																																																						
貸倒引当金繰入額	38,500千円																																																						
建物及び構築物	4,298千円																																																						
機械装置及び運搬具	15,605																																																						
その他	1,451																																																						
	21,355																																																						
用途	種類	場所																																																					
デザート 製造設備	建物及び 構築物	兵庫県 加西市																																																					
	機械装置及び 運搬具等																																																						
遊休資産	機械装置及び 運搬具	兵庫県 加古郡 稲美町																																																					
建物及び構築物	9,053千円																																																						
機械装置及び運搬具	39,501																																																						
その他	3,811																																																						
合計	52,366																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	1,089,540	94,112	4,061	1,179,591
合計	1,089,540	94,112	4,061	1,179,591

(注) 1. 自己株式の増加94,112株は、取締役会決議による買受79,000株、単元未満株式の買取15,112株であります。

2. 自己株式の減少4,061株は、すべて単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	101,812	5	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	152,044	利益剰余金	7.5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,501,911	2,129,485
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等
△1,067,127	△905,830
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,434,784	1,223,654

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,395</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,686</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	9,395	期末残高相当額	7,686	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,811</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	12,811	期末残高相当額	4,270
	工具器具備品 (千円)																
取得価額相当額	17,082																
減価償却累計額相当額	9,395																
期末残高相当額	7,686																
	工具器具備品 (千円)																
取得価額相当額	17,082																
減価償却累計額相当額	12,811																
期末残高相当額	4,270																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,270千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,686千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	3,416千円	1年超	4,270千円	合計	7,686千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">854千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,270千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	3,416千円	1年超	854千円	合計	4,270千円
未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内	3,416千円																
1年超	4,270千円																
合計	7,686千円																
未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内	3,416千円																
1年超	854千円																
合計	4,270千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,416千円	減価償却費相当額	3,416千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,416千円	減価償却費相当額	3,416千円								
支払リース料	3,416千円																
減価償却費相当額	3,416千円																
支払リース料	3,416千円																
減価償却費相当額	3,416千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																
	(減損損失について)																
	リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	381,905	1,232,688	850,782
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	39,209	42,503	3,293
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	68,920	111,321	42,400
	小計	490,036	1,386,513	896,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,464	10,000	△464
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,000	9,987	△13
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,390	19,960	△429
	小計	40,854	39,947	△907
	合計	530,890	1,426,460	895,570

2. 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
社債	200,000	200,000	—	発行者がコール・オプションを行使したため

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
87,064	61,757	—

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	65,726

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	9,987	—	—
(2) 社債	42,503	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	42,503	9,987	—	—

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことしております。

当連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	378,881	980,473	601,591
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	378,881	980,473	601,591
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,822	46,881	△5,940
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,000	9,897	△103
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,600	19,913	△687
	小計	83,422	76,691	△6,731
合計		462,304	1,057,165	594,860

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
128,477	41,224	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	65,726

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
(1) 国債・地方債等	—	9,897	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	—	9,897	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,345千円減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループは、通常の取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクに備えるために、為替予約取引並びに通貨オプション取引を行っております。ただし、為替変動リスクに晒されている債権債務のリスク回避を目的とする場合にのみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。当社グループが行っているデリバティブ取引には将来の価格変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い銀行もしくは商社であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。当社は、為替予約取引、通貨オプション取引の実行及び管理は、経理グループによって行っており、都度担当役員に報告しております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループは、通常の取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクに備えるために、為替予約取引並びに通貨オプション取引を行っております。ただし、為替変動リスクに晒されている債権債務のリスク回避を目的とする場合にのみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。当社グループが行っているデリバティブ取引には将来の価格変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い銀行もしくは商社であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。当社は、為替予約取引、通貨オプション取引の実行及び管理は、経理グループによって行っており、都度担当役員に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成17年12月31日）				当連結会計年度末（平成18年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	179,900	71,960	226,896	46,996	71,960	—	93,578	21,618
	合計	179,900	71,960	226,896	46,996	71,960	—	93,578	21,618

前連結会計年度末 （平成17年12月31日）	当連結会計年度末 （平成18年12月31日）
1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。	同左 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）の採用する退職給付制度は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度（昭和42年5月1日設立）の他、当社（提出会社）が採用する確定給付型の適格退職年金制度があります。

なお、適格退職年金制度は昭和63年3月1日に勤続20年以上、かつ満60歳以上の従業員に対して支給する退職金の30%相当分に対して採用しておりましたが、その後改定を重ね、平成13年3月1日より嘱託・臨時雇用者を除く勤続1年以上の従業員に対して支給する退職金の50%相当分について採用し現在に至っております。

また、従業員の早期退職等に際し、加算退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）の採用する退職給付制度は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度（昭和42年5月1日設立）の他、当社（提出会社）が採用する確定給付型の適格退職年金制度があります。

なお、適格退職年金制度は昭和63年3月1日に勤続20年以上、かつ満60歳以上の従業員に対して支給する退職金の30%相当分に対して採用しておりましたが、その後改定を重ね、平成13年3月1日より嘱託・臨時雇用者を除く勤続1年以上の従業員に対して支給する退職金の50%相当分について採用し現在に至っております。

また、従業員の早期退職等に際し、加算退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 千円)

	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)
イ. 退職給付債務	△5,529,373	△5,134,155
ロ. 年金資産	2,660,296	2,586,810
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△2,869,077	△2,547,344
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	741,890	667,701
ホ. 未認識数理計算上の差異	24,664	△2,444
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△2,102,522	△1,882,088
ト. 前払年金費用	769,702	766,025
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	△2,872,225	△2,648,113

- (注) 1. 総合設立型厚生年金基金の制度の加入人数割合等により計算した年金資産額（前連結会計年度末 2,874,134千円、当連結会計年度末3,300,995千円）は上記年金資産に含まれておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
イ. 勤務費用 (注) 1・2	376,177	371,717
ロ. 利息費用	112,332	108,362
ハ. 期待運用収益	△107,790	△133,014
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	74,189	74,189
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	35,614	9,995
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	490,523	431,250

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	4.6%	5.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法)	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

該当事項は有りません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	当連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,586</td> </tr> <tr> <td> 未払費用概算計上額</td> <td style="text-align: right;">325,922</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,643</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">35,267</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,420</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,598</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">377,822</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">789,884</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">200,243</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">60,229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,357</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16,904</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,033,453</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△50,833</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△363,601</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△414,434</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">619,018</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">377,822</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">619,018</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(千円)	たな卸資産評価損	2,586	未払費用概算計上額	325,922	未払事業税	20,643	その他	35,267	繰延税金資産（流動）小計	384,420	評価性引当額	△6,598	繰延税金資産（流動）合計	377,822			繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	789,884	役員退職慰労引当金	200,243	その他	60,229	繰延税金資産（固定）小計	1,050,357	評価性引当額	△16,904	繰延税金資産（固定）合計	1,033,453			繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	△50,833	その他有価証券評価差額金	△363,601	繰延税金負債（固定）合計	△414,434	繰延税金資産（固定）の純額	619,018	流動資産－繰延税金資産	377,822	固定資産－繰延税金資産	619,018	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割等	6.9	評価性引当額	△0.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,669</td> </tr> <tr> <td> 未払費用概算計上額</td> <td style="text-align: right;">315,994</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,354</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">38,394</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,413</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,651</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">358,761</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">756,228</td> </tr> <tr> <td> 長期未払金</td> <td style="text-align: right;">204,260</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">112,107</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072,595</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△66,341</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,006,254</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△50,833</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△241,513</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△293,555</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△585,901</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">420,352</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">358,761</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">420,352</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(千円)	たな卸資産評価損	3,669	未払費用概算計上額	315,994	未払事業税	12,354	その他	38,394	繰延税金資産（流動）小計	370,413	評価性引当額	△11,651	繰延税金資産（流動）合計	358,761			繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	756,228	長期未払金	204,260	その他	112,107	繰延税金資産（固定）小計	1,072,595	評価性引当額	△66,341	繰延税金資産（固定）合計	1,006,254			繰延税金負債（固定）		固定資産圧縮積立金	△50,833	その他有価証券評価差額金	△241,513	繰延ヘッジ損益	△293,555	繰延税金負債（固定）合計	△585,901	繰延税金資産（固定）の純額	420,352	流動資産－繰延税金資産	358,761	固定資産－繰延税金資産	420,352	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	住民税均等割等	4.3	評価性引当額	1.8	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7
繰延税金資産（流動）	(千円)																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	2,586																																																																																																																																		
未払費用概算計上額	325,922																																																																																																																																		
未払事業税	20,643																																																																																																																																		
その他	35,267																																																																																																																																		
繰延税金資産（流動）小計	384,420																																																																																																																																		
評価性引当額	△6,598																																																																																																																																		
繰延税金資産（流動）合計	377,822																																																																																																																																		
繰延税金資産（固定）																																																																																																																																			
退職給付引当金	789,884																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	200,243																																																																																																																																		
その他	60,229																																																																																																																																		
繰延税金資産（固定）小計	1,050,357																																																																																																																																		
評価性引当額	△16,904																																																																																																																																		
繰延税金資産（固定）合計	1,033,453																																																																																																																																		
繰延税金負債（固定）																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	△50,833																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△363,601																																																																																																																																		
繰延税金負債（固定）合計	△414,434																																																																																																																																		
繰延税金資産（固定）の純額	619,018																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	377,822																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	619,018																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																																																																																		
住民税均等割等	6.9																																																																																																																																		
評価性引当額	△0.7																																																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8																																																																																																																																		
繰延税金資産（流動）	(千円)																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	3,669																																																																																																																																		
未払費用概算計上額	315,994																																																																																																																																		
未払事業税	12,354																																																																																																																																		
その他	38,394																																																																																																																																		
繰延税金資産（流動）小計	370,413																																																																																																																																		
評価性引当額	△11,651																																																																																																																																		
繰延税金資産（流動）合計	358,761																																																																																																																																		
繰延税金資産（固定）																																																																																																																																			
退職給付引当金	756,228																																																																																																																																		
長期未払金	204,260																																																																																																																																		
その他	112,107																																																																																																																																		
繰延税金資産（固定）小計	1,072,595																																																																																																																																		
評価性引当額	△66,341																																																																																																																																		
繰延税金資産（固定）合計	1,006,254																																																																																																																																		
繰延税金負債（固定）																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	△50,833																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△241,513																																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	△293,555																																																																																																																																		
繰延税金負債（固定）合計	△585,901																																																																																																																																		
繰延税金資産（固定）の純額	420,352																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	358,761																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	420,352																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																																																																																		
住民税均等割等	4.3																																																																																																																																		
評価性引当額	1.8																																																																																																																																		
その他	△0.4																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7																																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

事業の種類として「食品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

「飲食業」を営んでおりました連結子会社(株)フロマージュ六甲が、前連結会計年度において解散し、事業の種類としては「食品の製造販売業」のみとなりましたので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）において海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	196,300,019	総合商社	(被所有) 直接 16.19% 間接 0.00%	同社の従業員兼任 1名 出向 1名	原料の仕入及び製品の販売	仕入販売	7,528,572 26,610,589	買掛金 売掛金	1,423,996 6,719,912

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原料の仕入については市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (2) 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	今津(株)	大阪府守口市	35,000	食品卸業	(被所有) 直接 1.79% 間接 0.00%	同社の役員兼任 1名	食品添加物の購入及び製品の取扱いに関する手数料の支払	食品添加物の購入 製品の取扱いに関する手数料の支払	2,129 17,074	買掛金 未払費用	181 1,886

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 食品添加物の仕入については市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (2) 販売手数料については市場価格を基準に、販売実績等を勘案の上決定しております。
- (3) 当社監査役今津龍三及びその近親者が議決権の76.57%を直接所有しております。
- (4) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	198,724,008	総合商社	(被所有) 直接 16.20%	同社の従業員兼任 1名 出向 1名	原料の仕入及び製品の販売	仕入販売	8,523,807 29,591,952	買掛金 売掛金	1,697,324 7,055,541

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原料の仕入については市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (2) 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	今津(株)	大阪府守口市	35,000	食品卸業	(被所有) 直接 1.79%	同社の役員兼任 1名	食品添加物の購入及び製品の取扱いに関する手数料の支払	食品添加物の購入 製品の取扱いに関する手数料の支払	2,513 16,992	買掛金 未払費用	479 -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社監査役今津龍三及びその近親者が議決権の78.86%を直接所有しております。
- (2) 食品添加物の仕入については市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (3) 販売手数料については市場価格を基準に、販売実績等を勘案の上決定しております。
- (4) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産	422円89銭	1株当たり純資産	444円90銭
1株当たり当期純利益	12円26銭	1株当たり当期純利益	14円61銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	9,019,290
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	9,019,290
期末の普通株式の数(自己株式控除後) (株)	—	20,272,534

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	252,227	296,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	252,227	296,662
期中平均株式数(株)	20,574,081	20,312,078

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,870,000	1,870,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,870,000	1,870,000	—	—

(注) 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年12月31日)		当事業年度末 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,404,849		2,107,153
2. 受取手形			248,880		99,422
3. 売掛金	※3		8,077,633		8,309,837
4. 商品			631,153		693,062
5. 製品			732,504		1,282,427
6. 原材料			811,063		917,310
7. 仕掛品			32,842		35,862
8. 前払費用			60,864		58,768
9. 繰延税金資産			372,176		358,761
10. 未収入金			58,641		46,213
11. デリバティブ債権			588,756		723,042
12. 短期貸付金	※3		—		216,176
13. その他			253,804		81,479
貸倒引当金			△200		△38,700
流動資産合計			14,272,972	67.5	14,890,818
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物		3,584,400		3,592,284	
減価償却累計額		△2,734,994	849,405	△2,781,374	810,910
2. 構築物		282,423		285,744	
減価償却累計額		△245,866	36,556	△248,626	37,118
3. 機械装置		6,950,136		6,899,080	
減価償却累計額		△5,680,633	1,269,502	△5,786,787	1,112,293
4. 車両運搬具		76,660		77,027	
減価償却累計額		△67,206	9,453	△61,145	15,881

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年12月31日)		当事業年度末 (平成18年12月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
5. 工具器具備品		483,537			515,993		
減価償却累計額		△416,499	67,038		△425,705	90,287	
6. 土地			992,602			992,602	
7. 建設仮勘定			—			11,774	
有形固定資産合計			3,224,559	15.3		3,070,868	14.6
(2) 無形固定資産							
1. 諸施設利用権			888			646	
2. 電話加入権			11,091			11,091	
無形固定資産合計			11,980	0.1		11,738	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			1,225,184			893,739	
2. 関係会社株式			293,003			249,152	
3. 出資金			1,550			1,550	
4. 従業員長期貸付金			9,483			6,694	
5. 破産更生債権等			—			142,264	
6. 長期前払費用			780,270			773,173	
7. 長期性預金			517,070			518,110	
8. 繰延税金資産			619,018			420,352	
9. その他			301,382			249,903	
貸倒引当金			△125,640			△202,314	
投資その他の資産合計			3,621,322	17.1		3,052,625	14.5
固定資産合計			6,857,862	32.5		6,135,232	29.2
資産合計			21,130,834	100.0		21,026,051	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年12月31日)		当事業年度末 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3	417,569	43.9	282,871	42.4
2. 買掛金		3,342,797		3,627,398	
3. 短期借入金		1,780,000		1,780,000	
4. 未払金		281,171		280,123	
5. 未払法人税等		191,538		97,815	
6. 未払消費税等		57,232		47,411	
7. 未払費用		2,425,277		2,610,293	
8. 預り金		163,314		165,496	
9. 設備支払手形		23,484		32,446	
10. 繰延ヘッジ利益		588,756		—	
11. その他		13		134	
流動負債合計		9,271,155		8,923,991	
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		2,797,874		2,577,583	
2. 役員退職慰労引当金		473,399		—	
3. 長期未払金		—		480,925	
4. その他		1,200		200	
固定負債合計		3,272,474	15.5	3,058,708	14.6
負債合計		12,543,630	59.4	11,982,699	57.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年12月31日)		当事業年度末 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		2,843,203	13.5	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		800,000			—
(2) その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		1,607,959			—
資本剰余金合計			2,407,959	11.4	—
III 利益剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 固定資産圧縮積立金		74,371			—
2. 別途積立金		2,400,000			—
(2) 当期末処分利益		662,001			—
利益剰余金合計			3,136,373	14.8	—
IV その他有価証券評価差額 金			531,968	2.5	—
V 自己株式	※4		△332,299	△1.6	—
資本合計			8,587,204	40.6	—
負債資本合計			21,130,834	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年12月31日)		当事業年度末 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金			—	2,843,203	13.5
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		800,000	
2. その他資本剰余金		—		1,608,609	
資本剰余金合計			—	2,408,609	11.5
(3) 利益剰余金					
1. その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		74,371	
別途積立金		—		2,400,000	
繰越利益剰余金		—		904,847	
利益剰余金合計			—	3,379,218	16.1
(4) 自己株式			—	△370,513	△1.8
株主資本合計			—	8,260,517	39.3
II 評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価差 額金			—	353,347	1.7
(2) 繰延ヘッジ損益			—	429,487	2.0
評価・換算差額等合計			—	782,834	3.7
純資産合計			—	9,043,352	43.0
負債純資産合計			—	21,026,051	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※5		32,132,318	100.0		35,321,130	100.0
II 売上原価	※5						
1. 商品及び製品期首棚卸高		1,196,371			1,363,658		
2. 当期商品仕入高		4,576,326			5,043,834		
3. 当期製品製造原価		15,605,242			17,390,823		
合計		21,377,940			23,798,316		
4. 他勘定振替高	※1	110,741			116,324		
5. 商品及び製品期末棚卸高		1,363,658	19,903,541	61.9	1,975,490	21,706,501	61.5
売上総利益			12,228,777	38.1		13,614,629	38.5
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		11,789,981	36.7		12,929,753	36.6
営業利益			438,795	1.4		684,876	1.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		23,107			32,889		
2. 有価証券利息		1,666			3,419		
3. 受取配当金		9,859			21,551		
4. 収入貸貸料	※5	55,223			55,013		
5. 為替差益		124,202			15,692		
6. その他		46,617	260,676	0.8	30,138	158,704	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		20,079			21,875		
2. 貸貸資産費用		23,930			24,345		
3. たな卸資産廃棄損		43,848			37,703		
4. その他		9,488	97,347	0.3	8,461	92,386	0.3
経常利益			602,124	1.9		751,194	2.1
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		—			7,458		
2. 投資有価証券売却益		61,757	61,757	0.2	41,224	48,683	0.2

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I	原材料費	11,194,292	71.7	12,770,133	73.4
II	労務費	2,980,314	19.1	3,099,712	17.8
III	経費	1,441,807	9.2	1,535,193	8.8
	当期総製造費用	15,616,414	100.0	17,405,038	100.0
	期首仕掛品棚卸高	40,245		32,842	
	合計	15,656,660		17,437,881	
	他勘定振替高	18,575		11,196	
	期末仕掛品棚卸高	32,842		35,862	
	当期製品製造原価	15,605,242		17,390,823	

(前事業年度)

- (注) 1. 経費の主なものは次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----------|
| 減価償却費 | 377,366千円 |
| 燃料動力費 | 198,821千円 |
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|----------|----------|
| 試験研究等振替高 | 18,575千円 |
|----------|----------|
3. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

(当事業年度)

- (注) 1. 経費の主なものは次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----------|
| 減価償却費 | 352,077千円 |
| 燃料動力費 | 215,023千円 |
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|----------|----------|
| 試験研究等振替高 | 11,196千円 |
|----------|----------|
3. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			662,001
II 利益処分量			
1. 利益配当金		101,812	101,812
III 次期繰越利益			560,188

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高	2,843,203	800,000	1,607,959	2,407,959	74,371	2,400,000	662,001	3,136,373	△332,299	8,055,236
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△101,812	△101,812	—	△101,812
当期純利益	—	—	—	—	—	—	344,658	344,658	—	344,658
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△39,286	△39,286
自己株式の処分	—	—	649	649	—	—	—	—	1,072	1,722
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	649	649	—	—	242,845	242,845	△38,214	205,281
平成18年12月31日 残高	2,843,203	800,000	1,608,609	2,408,609	74,371	2,400,000	904,847	3,379,218	△370,513	8,260,517

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	531,968	—	531,968	8,587,204
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△101,812
当期純利益	—	—	—	344,658
自己株式の取得	—	—	—	△39,286
自己株式の処分	—	—	—	1,722
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△178,621	429,487	250,865	250,865
事業年度中の変動額合計	△178,621	429,487	250,865	456,147
平成18年12月31日 残高	353,347	429,487	782,834	9,043,352

（注）平成18年3月30日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産は定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。 ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 ・ヘッジ有効性評価の方法…実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。 <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p> <p>(2) 期末日手形の処理 当期末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は52,362千円であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____ 当社は当事業年度に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針… 同左 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法…同左 <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 期末日手形の処理 当期末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は40,803千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」(前事業年度7,220千円)は当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」(前事業年度7,220千円)は当事業年度において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました短期貸付金(前事業年度末残高186,452千円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割につきましては「販売費及び一般管理費」に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が33,227千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成17年12月31日)	当事業年度末 (平成18年12月31日)																																																																								
<p>※1. 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額 570,000千円(株UFJ銀行370,000千円、三菱商事株200,000千円))の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">簿価</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">447,997千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">22,693</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">907,468</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,098</td> <td></td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事株230,000千円、株三井住友銀行240,000千円))の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">簿価</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">100,878千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">924</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,712</td> <td></td> </tr> </table>	建物	簿価	447,997千円		構築物	"	22,693		機械装置	"	907,468		土地	"	28,939				1,407,098		建物	簿価	100,878千円		構築物	"	924		土地	"	35,909				137,712		<p>※1. 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(株三菱東京UFJ銀行370,000千円、三菱商事株200,000千円))の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">簿価</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">437,628千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">21,093</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">823,863</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311,524</td> <td></td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事株230,000千円、株三井住友銀行240,000千円))の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">簿価</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">99,161千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">872</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,942</td> <td></td> </tr> </table>	建物	簿価	437,628千円		構築物	"	21,093		機械装置	"	823,863		土地	"	28,939				1,311,524		建物	簿価	99,161千円		構築物	"	872		土地	"	35,909				135,942	
建物	簿価	447,997千円																																																																							
構築物	"	22,693																																																																							
機械装置	"	907,468																																																																							
土地	"	28,939																																																																							
		1,407,098																																																																							
建物	簿価	100,878千円																																																																							
構築物	"	924																																																																							
土地	"	35,909																																																																							
		137,712																																																																							
建物	簿価	437,628千円																																																																							
構築物	"	21,093																																																																							
機械装置	"	823,863																																																																							
土地	"	28,939																																																																							
		1,311,524																																																																							
建物	簿価	99,161千円																																																																							
構築物	"	872																																																																							
土地	"	35,909																																																																							
		135,942																																																																							
<p>※2. 授権株式数 普通株式 36,000,000株 発行済株式総数 普通株式 21,452,125株</p>	<p>※2. _____</p>																																																																								
<p>※3. 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">6,630,543千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,913,207</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金		6,630,543千円		買掛金		1,913,207		<p>※3. 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">6,976,892千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">210,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,059,237</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金		6,976,892千円		短期貸付金		210,000		買掛金		2,059,237																																																					
売掛金		6,630,543千円																																																																							
買掛金		1,913,207																																																																							
売掛金		6,976,892千円																																																																							
短期貸付金		210,000																																																																							
買掛金		2,059,237																																																																							
<p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,089,540株であります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は 531,968千円であります。</p>	<p>※4. _____</p> <p>5. _____</p>																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 他勘定振替高の内訳 宣伝見本研究等振替高 91,816千円 廃棄処分 18,924 <u>110,741</u>	※1 他勘定振替高の内訳 宣伝見本研究等振替高 108,409千円 廃棄処分 7,915 <u>116,324</u>
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は90%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 1,783,172千円 販売促進費 6,060,895千円 給与諸手当 1,562,150千円 退職給付費用 269,724千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,238千円 減価償却費 13,792千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は91%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 1,952,499千円 販売促進費 6,924,540千円 給与諸手当 1,547,210千円 退職給付費用 225,910千円 貸倒引当金繰入額 38,500千円 減価償却費 22,616千円
※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は162,858千円であります。	※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は173,086千円であります。
※4 固定資産廃棄損の内訳 建物 3,048千円 機械装置 8,261 車両運搬具 16 工具器具備品 1,159 <u>12,486</u>	※4 固定資産廃棄損の内訳 建物 4,298千円 機械装置 15,171 車両運搬具 434 工具器具備品 1,451 <u>21,355</u>
※5 関係会社との取引 売上高 26,352,535千円 仕入高 9,083,008 収入賃貸料 55,043	※5 関係会社との取引 売上高 29,342,656千円 仕入高 9,963,940 収入賃貸料 55,013

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)															
—————	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">デザート製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">兵庫県加西市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">兵庫県加古郡稲美町</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、遊休資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。デザート製造設備については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、遊休資産については当事業年度において使用見込がなくなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,641千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,945千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整をおこなうことにより算出しております。</p>	用途	種類	場所	デザート製造設備	建物	兵庫県加西市	遊休資産	機械装置	兵庫県加古郡稲美町	建物	8,945千円	機械装置	5,695	合計	14,641
用途	種類	場所														
デザート製造設備	建物	兵庫県加西市														
遊休資産	機械装置	兵庫県加古郡稲美町														
建物	8,945千円															
機械装置	5,695															
合計	14,641															

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,089,540	94,112	4,061	1,179,591

- (注) 1. 自己株式の増加94,112株は、取締役会決議による買受79,000株、単元未満株式の買取15,112株であります。
2. 自己株式の減少4,061株は、すべて単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,395</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,686千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	9,395	期末残高相当額	7,686	1年以内	3,416千円	1年超	4,270千円	合計	7,686千円	支払リース料	3,416千円	減価償却費相当額	3,416千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,811</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,270千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	12,811	期末残高相当額	4,270	1年以内	3,416千円	1年超	854千円	合計	4,270千円	支払リース料	3,416千円	減価償却費相当額	3,416千円
	工具器具備品 (千円)																																				
取得価額相当額	17,082																																				
減価償却累計額相当額	9,395																																				
期末残高相当額	7,686																																				
1年以内	3,416千円																																				
1年超	4,270千円																																				
合計	7,686千円																																				
支払リース料	3,416千円																																				
減価償却費相当額	3,416千円																																				
	工具器具備品 (千円)																																				
取得価額相当額	17,082																																				
減価償却累計額相当額	12,811																																				
期末残高相当額	4,270																																				
1年以内	3,416千円																																				
1年超	854千円																																				
合計	4,270千円																																				
支払リース料	3,416千円																																				
減価償却費相当額	3,416千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年12月31日現在）及び当事業年度（平成18年12月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成17年12月31日)	当事業年度末 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
たな卸資産評価損 2,586	たな卸資産評価損 3,669
未払費用概算計上額 318,871	未払費用概算計上額 310,080
未払事業税 20,643	未払事業税 12,354
その他 30,075	その他 32,657
繰延税金資産 (流動) 合計 <u>372,176</u>	繰延税金資産 (流動) 合計 <u>358,761</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 768,371	退職給付引当金 735,492
役員退職慰労引当金 192,199	長期未払金 195,255
その他 82,329	その他 83,265
繰延税金資産 (固定) 小計 <u>1,042,900</u>	繰延税金資産 (固定) 小計 <u>1,014,013</u>
評価性引当額 <u>△9,447</u>	評価性引当額 <u>△7,758</u>
繰延税金資産 (固定) 合計 <u>1,033,453</u>	繰延税金資産 (固定) 合計 <u>1,006,254</u>
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
固定資産圧縮積立金 △50,833	固定資産圧縮積立金 △50,833
その他有価証券評価差額金 △363,601	その他有価証券評価差額金 △241,513
繰延税金負債 (固定) 合計 <u>△414,434</u>	繰延ヘッジ損益 <u>△293,555</u>
繰延税金資産 (固定) の純額 <u>619,018</u>	繰延税金負債 (固定) 合計 <u>△585,901</u>
	繰延税金資産 (固定) の純額 <u>420,352</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.6%	法定実効税率 (調整) 40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7
住民税均等割等 6.1	住民税均等割等 3.9
評価性引当額 △4.9	評価性引当額 △0.3
その他 △0.1	その他 △2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.4</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産	421.71円	1株当たり純資産	446.09円
1株当たり当期純利益	15.06円	1株当たり当期純利益	16.97円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	9,043,352
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	9,043,352
期末の普通株式の数(自己株式控除後) (株)	—	20,272,534

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	309,877	344,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	309,877	344,658
期中平均株式数(株)	20,574,081	20,312,078

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	加藤産業(株)	165,328	243,197
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	154	227,453
		(株)イオン	37,248	95,913
		新光証券(株)	145,212	67,087
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50	50,000
		ソントン食品工業(株)	30,000	35,100
		(株)みずほフィナンシャルグループ	25	21,734
		(株)関西スーパーマーケット	15,172	12,062
		(株)ブルボン	11,221	10,996
		(株)バロー	6,336	9,985
	その他25銘柄	92,206	90,398	
計		502,954	863,929	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第6回 兵庫県民債	10,000	9,897
計		10,000	9,897	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 富士スリーウェイオープン	20,325	19,913
計		20,325	19,913	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,584,400	57,119	49,234 (8,945)	3,592,284	2,781,374	82,380	810,910
構築物	282,423	3,521	200	285,744	248,626	2,949	37,118
機械装置	6,950,136	122,175	173,231 (5,695)	6,899,080	5,786,787	258,518	1,112,293
車両運搬具	76,660	11,052	10,685	77,027	61,145	4,089	15,881
工具器具備品	483,537	59,460	27,004	515,993	425,705	34,759	90,287
土地	992,602	—	—	992,602	—	—	992,602
建設仮勘定	—	277,232	265,458	11,774	—	—	11,774
有形固定資産計	12,369,760	530,561	525,814 (14,641)	12,374,508	9,303,640	382,698	3,070,868
無形固定資産							
諸施設利用権	—	—	—	6,566	5,919	242	646
電話加入権	—	—	—	11,091	—	—	11,091
無形固定資産計	—	—	—	17,658	5,919	242	11,738
長期前払費用	803,892	1,340	23,839	781,393	8,220	4,759	773,173
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 機械装置の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

稲美工場 乳製品製造設備 116,627千円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	125,840	184,414	58,131	11,108	241,014
役員退職慰労引当金	473,399	7,525	—	480,925	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額200千円及び貸倒懸念債権等の回収に伴う戻入額10,908千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、役員退職慰労金制度の廃止により固定負債の長期未払金に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,692
預金	
当座預金	68,668
普通預金	12,928
通知預金	1,400,000
定期預金	50,000
信託預金	65,929
外貨預金	502,914
別段預金	3,020
小計	2,103,460
合計	2,107,153

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ハム惣菜(株)	28,102
(株)日食	23,002
ロマンス製菓(株)	10,752
日本ハム食品(株)	7,663
黒川乳業(株)	6,367
その他	23,534
計	99,422

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年1月期日	71,084
2月期日	24,395
3月期日	3,942
計	99,422

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱商事(株)	6,974,013
日本生活協同組合連合会	343,664
(株)サト一商会	90,319
(株)松尾	86,079
UCC上島珈琲(株)	84,672
その他	731,090
計	8,309,837

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100(\%)$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12(\text{月})$
8,077,633	37,567,474	37,335,270	8,309,837	81.8	2.65

(注) 上記金額には消費税等を含めております。

d. たな卸資産

区分	チーズ (千円)	ナッツ (千円)	デザート (千円)	チョコレート (千円)	計 (千円)
商品	81,950	55,365	27,525	528,221	693,062
製品	1,113,223	—	—	169,204	1,282,427
原材料	917,310	—	—	—	917,310
仕掛品	35,862	—	—	—	35,862
計	2,148,346	55,365	27,525	697,426	2,928,663

② 流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本金属箔工業(株)	126,900
ウインクレル商会(株)	45,981
サガシキ印刷(株)	24,081
(株)メイワパックス	14,338
フィンランドジャパン貿易(株)	13,694
その他	57,875
計	282,871

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年1月期日	98,141
2月期日	87,454
3月期日	89,090
4月期日	8,184
計	282,871

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱商事(株)	1,697,324
(株)フォンテラジャパン	413,019
六甲フーズ(株)	361,918
大日本印刷(株)	124,922
(株)ラクトジャパン	85,267
その他	944,947
計	3,627,398

c. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	680,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)みずほ銀行	400,000
住友信託銀行(株)	200,000
計	1,780,000

d. 未払費用

相手先	金額 (千円)
従業員	343,488
(株)日本アクセス	397,753
福岡運輸(株)	98,710
旭食品(株)	58,473
(株)キューソー流通システム	49,353
その他	1,662,514
計	2,610,293

e. 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ユーワイメカニクス(株)	10,093
(株)三和自動機製作所	7,874
中村産業(株)	5,764
(株)アドタック	5,355
(有)岡電気	3,359
計	32,446

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年1月期日	16,895
2月期日	—
3月期日	6,522
4月期日	9,028
計	32,446

③ 固定負債

退職給付引当金

相手先	金額 (千円)
未積立退職給付債務	2,476,813
会計基準変更時差異の未処理額	△667,701
未認識数理計算上の差異	2,444
前払年金費用	766,025
計	2,577,583

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の端数表示株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元（1,000株）以上の株式を所有する株主に対して3,000円相当の当社製品を贈呈

（注）1. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

（ホームページアドレス <http://www.qbb.co.jp>）

2. 単元未満株主の権利として、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利および会社法第194条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第83期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月27日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月3日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月3日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年12月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月2日近畿財務局長に提出

(4) 自己株買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年8月8日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年9月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年9月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年9月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年12月8日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。